

「スマート・ジャパンICT戦略」

骨子

スマート・ジャパンICT戦略 –全体構成–

持続的成長・発展に向けた「歴史的な分岐点」に立っているという危機感の共有

Comprehensive strategy

スマート・ジャパンICT戦略

ICT成長戦略Ⅱ

ICTを活用して様々なモノ、
サービスを繋げることにより、
新たなイノベーションを創出

National strategy

ICT国際競争力強化・国際展開
イニシアティブ

ICTの国際競争力強化・国際展開を
通じた国際貢献

International strategy

スマート・ジャパンICT戦略 –全体像–

Mission ミッション

「世界で最もアクティブな国になる」－ICTによるイノベーションで経済成長と国際貢献－

Vision ビジョン

①2020年までに「知識情報立国」を実現

世界をリードする、リアルとバーチャルが融合した、「知識・情報」のフローとストックを戦略的に活用する社会の実現

②ICTによる「三位一体」解決

地球的課題、我が国の課題、相手国の課題をICTで「三位一体」解決

③グローバルな視点で、「スピード」と「実践」

「ヒト、モノ、カネ」から「ヒト、モノ、カネ」+「情報」へ

Action アクション

①国内戦略と国際戦略の連携

国内戦略:「ICT成長戦略II」の推進－ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出－

国際戦略:「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」の実現－ICTの国際競争力強化、国際展開を通じた国際貢献－

②2020年東京オリンピックでの世界最先端ICT環境の実現

ICT成長戦略II

ビジョン

ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出

アプローチ

重点プロジェクト

国家戦略特区等の活用

地域の活性化

- ・ ICT街づくり
- ・ G空間シティ
- ・ 農業(スマート・アグリ)

社会的課題解決

- ・ 医療(スマートプラチナ社会)
- ・ 教育(教育 ×ICT)
- ・ 防災(公共情報コモンズ等)
- ・ 交通(ITS(自律走行支援))
- ・ 女性の活躍支援
(ワークスタイル確立(テレワーク等))
- ・ 社会インフラ老朽化対応
- ・ 電子政府・電子自治体
- ・ ICT新事業創出(ベンチャー支援等)

東京オリンピック・パラリンピック

- ・ 無料公衆無線LAN整備の促進
- ・ 「グローバルコミュニケーション計画」の推進
(多言語音声翻訳システムの高度化)
- ・ 4K/8Kの利活用推進
- ・ 放送コンテンツの海外展開推進

プラットフォーム

- ・ G空間プラットフォーム(個々人に応じた避難誘導等への活用)
- ・ ICT街づくりプラットフォーム(普及展開・共通IDの活用)
- ・ ビッグデータ、オープンデータの活用(農業、医療、社会インフラ分野等)

インフラ

- ・ 観光地や防災拠点等における無料公衆無線LAN整備の促進(「フリーWi-Fi」構想)
- ・ 4K/8Kの利活用推進(放送、医療、教育分野等)
- ・ ユビキタスネットワークの整備(世界最先端のモバイルネットワーク/M2M/IoT/ファブ社会(3Dプリンター等)など)
- ・ 世界最高レベルのICT基盤の更なる普及・発展に向けた競争政策の見直し等

環境整備

- ・ 人材育成・活用(「プログラミング教育」の実施等)
- ・ 研究開発の推進(ネットワークの超大容量化、以心伝心の実現(多言語音声翻訳、ウェアラブル・センサー・ロボット等の活用(脳情報・生体情報等の活用))、自然なユーザーインターフェース等)
- ・ 情報セキュリティ対策の推進、パーソナルデータの環境整備等

共通基盤

ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ

ビジョン

ICT国際競争力の強化・国際展開を通じた国際貢献

- 2020年までに、現在の海外売上高の約5倍の17.5兆円を目指す -

アプローチ

重点プロジェクト

地域×分野で戦略展開

- シーズからでなくニーズから
- 「何を戦うか（分野）」、「どこで戦うか（市場）」、「どこで戦うか（競争相手）」を明確にした戦略の推進
 - ・ 何を：防災、コンテンツ、医療、教育、電子政府…
 - ・ どこで：ASEAN、インドなど

「ICTパッケージ」展開

- 相手国の課題解決のため、ソリューションを「パッケージ」で提示
- ICTインフラから端末、システム、制度・運用、コンサルまで
- 運用から新たな問題把握につなげ、信頼と長期的関係に

新たな「アーキテクチャー」創造

- 「インフラノベーション」を全面に掲げる
 - ・ 遠隔医療、遠隔教育、スマート・アグリなど
- エコシステムの確立を目指す
 - ・ オープンプロトコルの積極的活用とコア技術確保の両立
- 日本ブランドの確立
 - ・ ICTショーケース
 - ・ ロゴマーク制定とプロジェクトプレート
 - ・ 「安心・安全」、「おもてなし」のキーワード

共通基盤

機動的で実効的な「官民連携体制」の構築

- 「官民ミッション」の派遣（トップセールス）
- 「官民ローカル・タスクフォース」の形成
- ICT国際競争力強化・国際展開に資する資金供給等の仕組みの整備

ICTを活用した新たな街づくりの推進（実証から実装へ）

2018年頃までに
ICTスマートタウンを普及展開

- 東日本大震災の経験を踏まえた災害に強い街づくりの実現、地域経済の活性化、雇用創出等、地域が抱える複合的な課題を解決するため、ICTを活用した新たな街づくりを早期に実現。
- ICTを活用した新たな街づくり実現に向け、平成24年度より、計27件の地域実証プロジェクトを実施しており、今後はこれら地域実証プロジェクトの成功モデルの普及展開や複数分野のデータやサービスの連携、新たな社会サービスの創出のインフラとなる共通ID（公的個人認証サービス）の活用を推進。
- ICTを活用した新たな街づくりの共通プラットフォームを構築し、実証の成果を社会に実装していくとともに、成果の国際展開を推進。



G空間 × ICTの推進

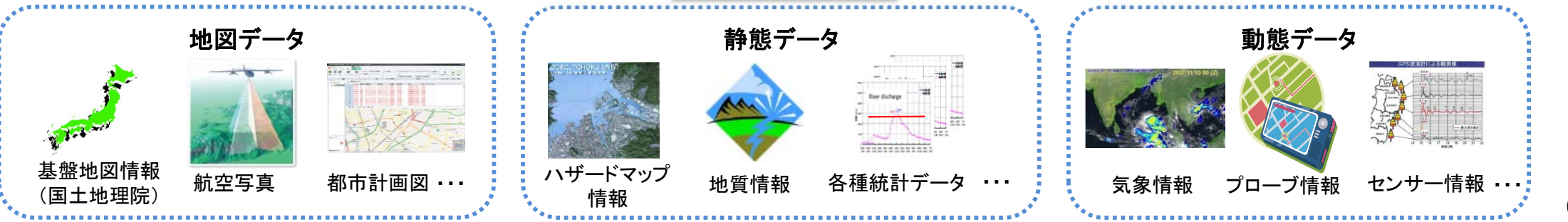
2020年度にG空間関連市場を約62兆円へ拡大(現在約20兆円)

- ◆ 空間情報と通信技術を融合させ、暮らしに新たな革新をもたらすため、「G空間プラットフォーム」と「G空間シティ」を構築
- ◆ G空間プラットフォームとG空間シティを有機的に連携させて、世界最先端の「G空間×ICT」モデルを構築し、国内外に展開

防災力や経済成長力の強化につながるイノベーションを促進する「G空間シティ」モデル



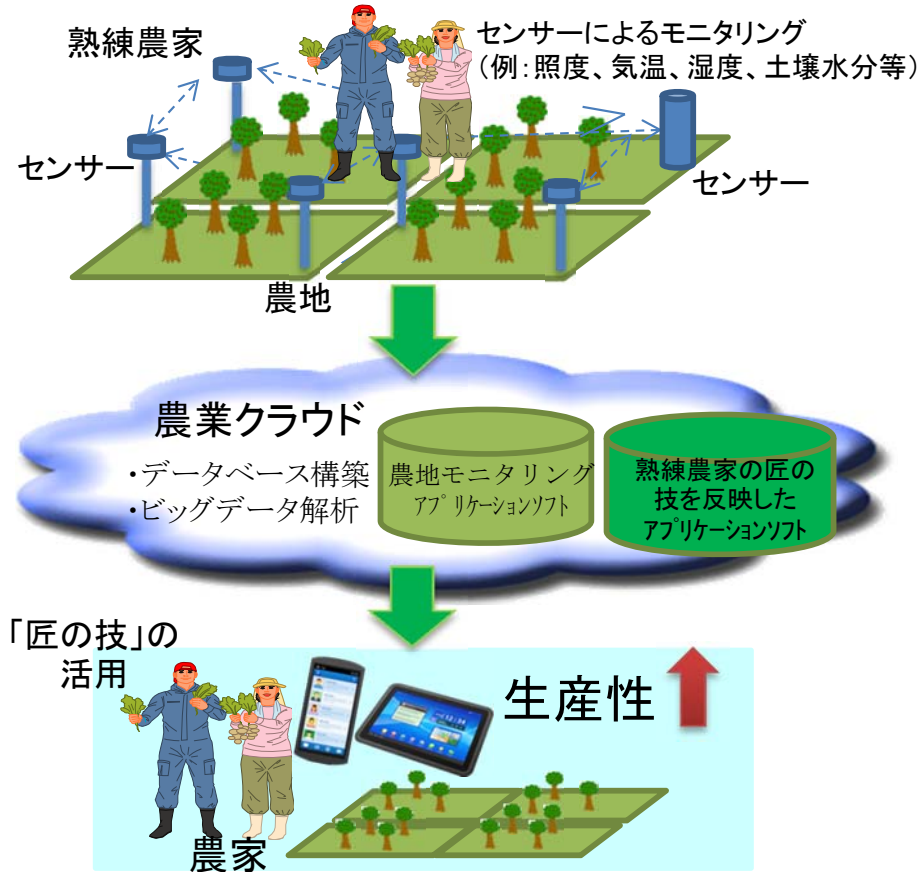
プロジェクト1 散在するG空間情報の自由な利活用を可能とする「G空間プラットフォーム」



ビッグデータ・オープンデータ利活用の推進

農業(スマート・アグリ)

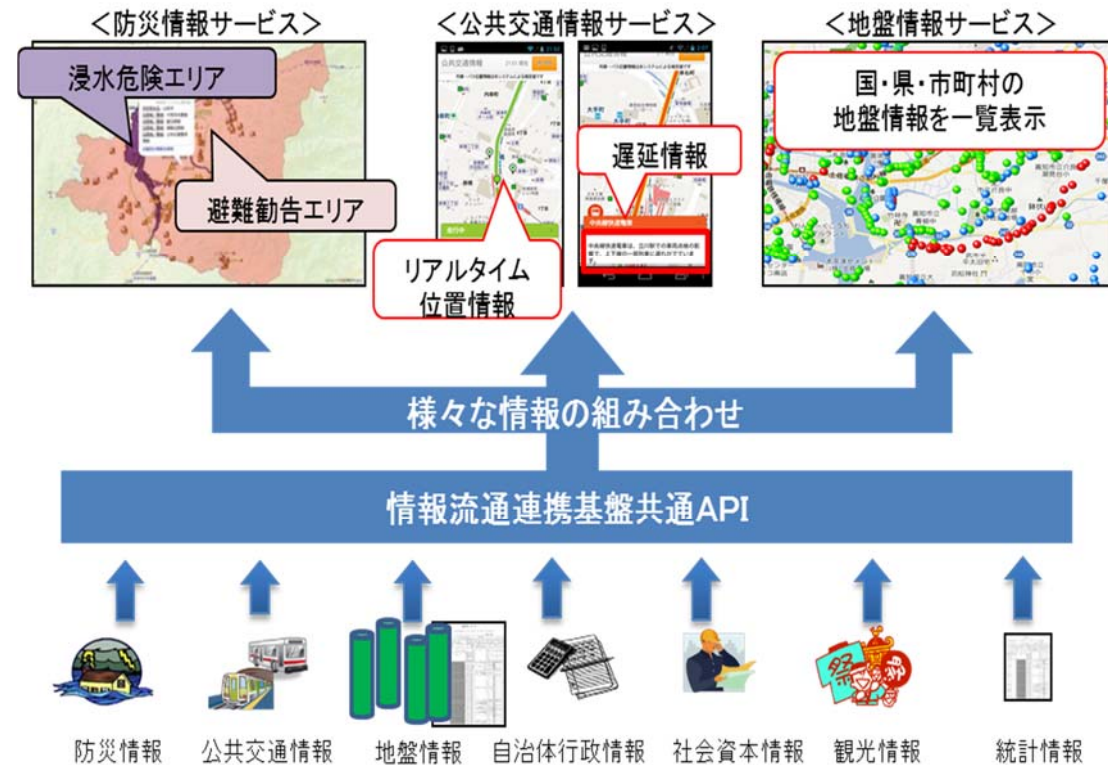
ビッグデータを分析することで、高い生産技術を有する熟練農家の知恵を共有・活用し、農業の生産性向上や高付加価値化を実現



オープンデータの推進

分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に行うために、情報流通連携基盤共通API※の確立等のための実証実験を実施し、民間ビジネスの活性化やサービスイノベーションを実現

※共通API(Application Programming Interface): 情報・データの相互運用性を確保するための共通のデータ形式や通信規約



- スマートプラチナ社会の実現を早期かつ着実に図るべく、スマートプラチナ社会の実装を加速させるモデル（社会実装加速モデル）及びスマートプラチナ社会を深化させるモデル（社会深化モデル）を推進

「スマートプラチナ社会」を早期かつ着実に実現

ビジョンⅠ

健康を長く維持して自立(自律)的に暮らす

プロジェクト① ICT健康モデル(予防)の確立

社会実装加速モデル

ビッグデータ解析による健康づくりモデル

社会深化モデル

予防×ロボットモデル

- ✓ ネットワークロボットやウェアラブルセンサー等を活用した健康づくり

プロジェクト② 医療・介護情報連携基盤の全国展開

社会実装加速モデル

EHRミニマム基盤モデル等

- ✓ クラウドによる高品質で低廉なミニマム基盤。介護サービスの効率化・マッチング

プロジェクト③ 「ライフサポートビジネス」の創出

社会深化モデル

健康・医療・介護等関連分野での
総合的データ連携モデル
(スマートプラチナプラットフォームの実現)

- ✓ 健康・医療・介護等でデータ連携可能なプラットフォームの構築、IDの活用

社会深化モデル

ICT健康住宅モデル

- ✓ 住宅に備えたセンサー等による健康づくりとライフサポート

ビジョンⅡ

生きがいをもって働き、社会参加する

プロジェクト④ ICTリテラシーの向上

社会実装加速モデル

講習会を通じたICTリテラシーの向上

社会深化モデル

「学び-教え合い」による自己実現

社会深化モデル

ネットワーク・ヒューマン・インターフェイス技術の活用

- ✓ 高齢者間での教え合い、シニア向け大学(専門コース等)の創設

プロジェクト⑤ 新たなワークスタイルの実現

社会実装加速モデル

就業環境・ライフスタイルに応じた柔軟な就労モデル

社会深化モデル

バーチャルオフィスなどの新たな就労形態

- ✓ クラウドを活用したストレスフリーなバーチャルオフィスの実現(バーチャル病院等も視野に)

プロジェクト⑥ ロボット×ICTの開発・実用化

社会深化モデル

コミュニケーション/ネットワークロボットによる社会参加

- ✓ コミュニケーション/ネットワークロボット等により高齢者の情報受発信をサポート

ビジョンⅢ

超高齢社会に対応した新産業創出とグローバル展開

プロジェクト⑦ 「スマートプラチナ産業」の創出

プロジェクト⑧ グローバル展開と国際連携

社会実装加速モデル

EU等との国際連携

ICT新事業創出

ベンチャー支援

起業や創意を促す機運の醸成

- アイディアソン・ハッカソン、コンテスト等の活用
- ヒトや企業をグローバルな視点で結ぶ「マッチング・プラットフォーム」の構築

ユーザ参加型テストベッド

事業創出や技術開発のコストを下げ、多くのトライアルを実現する場の提供

- ベンチャーがアセットを活用するスタイル
- 最先端のクラウド環境や情報資源も活用可能なテストベッドの整備
- 異業種のユーザも利用可能なオープンなテストベッド

社会実装型実証プロジェクト

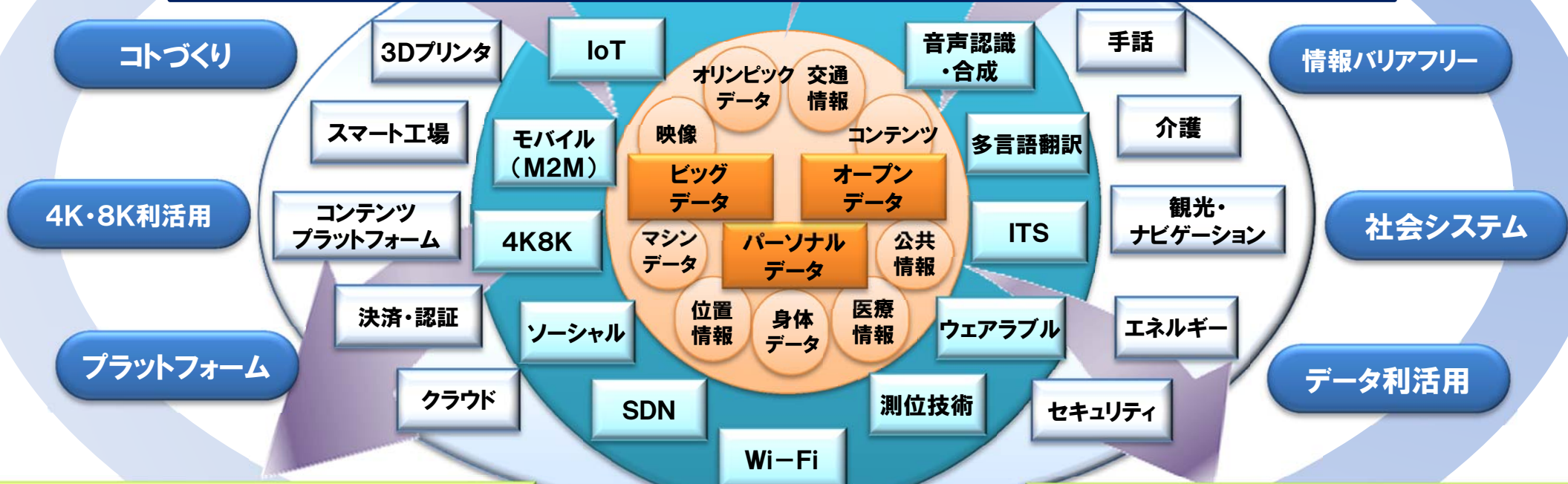
小規模の社会実装と連動したプロジェクト

- リンスタートアップモデルの導入 (ICT海兵隊)
- 国を実証フィールドに活用したプロジェクト (先端環境の先行的導入)
- 省庁の垣根を越えたICT利活用の実現

今後どのような新事業・新サービスが創出されていくか

【背景】2020年～社会・技術トレンド、震災から9年目の復興、五輪

【方向性】オープンデータ、ビックデータと「新技術」、「ネットワーク」の掛け合いによる、新事業・新サービスの創出



ワークスタイル・人材

新事業創出を担う仕事環境や人材育成

- バーチャルオフィス、未来型テレワークの実現
- プログラム人材の育成
- 各業種の優れた人材に対するICT利活用導入

ビックデータ、ブロードバンド、クラウド等のICT技術の進展により、今まで実現しなかった新事業・新サービスが可能に

オープンデータ

オープンデータを核としたサービスイノベーション

- 公共オープンデータ促進によるビジネス活性化
- データホルダー、ユーザーコストを低減するデータ連携基盤整備

観光地や防災拠点等における無料公衆無線LAN整備の促進（「フリーWi-Fi」構想）

無料公衆無線LAN環境整備の進展

空港、駅、コンビニエンスストア、ホテル、商店街、ショッピングセンター、飲食店等が導入する事例が多く見られ、集客増加、店舗等施設の魅力向上、マーケティングへの活用といった目的で、ビジネスベースで整備が順次急速に進展しつつある。
また、地方公共団体においても観光や防災に資する地域活性化のツールとして、公衆無線LANへの注目が高まっている。

（無料公衆無線LANの整備状況の例）

- ※ 福岡市の例：中国、韓国からの観光客を念頭に置き、無料公衆無線LANサービス「Fukuoka City Wi-Fi」を平成24年4月から提供。（約280箇所提供（H25年12月末））
- ※ セブン&アイ・ホールディングスの例：全国のグループ各店舗（セブンイレブン、イトーヨーカドー、西武百貨店、そごう百貨店、デニーズ等）において、無料公衆無線LANサービス「セブンスポット」を平成23年12月から提供。（約16,400箇所提供（H25年12月末））
- ※ スターバックスコーヒージャパンの例：全国850店舗以上において、無料公衆無線LANサービス「at_STARBUCKS_Wi2」を平成24年7月から提供。100万登録ユーザーのうち2割が外国人。
- ※ 無料公衆無線LANの整備の進展（NTTBPが提供に関与するものの場合）
約2,000箇所（H24年3月末） → 約15,000箇所（H25年3月末） → 約31,000箇所（H26年2月末）

無料公衆無線LAN環境の整備促進に向けた取組

- 本年夏を目途に総務省、観光庁、関係事業者等による協議会を立ち上げ、以下の取組を実施。
 - ・ 外国人旅行者にとって必要性が高い交通機関、観光地等の整備状況の把握及び利用可能エリア等の海外への周知・情報発信
 - ・ 認証手続の簡素化・一元化に向けた検討
 - ・ 先進事例の共有等によるエリアオーナーへの働きかけ 等
- 地域活性化等の観点から、防災拠点等における公衆無線LANの整備を促進。
 - ・ 公共無線LANの整備を実施する地方公共団体等の支援
 - ・ 官民連携による整備モデルの普及啓発

「グローバルコミュニケーション計画」の推進（多言語音声翻訳システムの高度化）

○世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供する様々なアプリケーションに適用する社会実証等を実施する。

これにより、ICTを活用したイノベーションを加速し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの際には、本技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信する。

・多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大するための研究開発

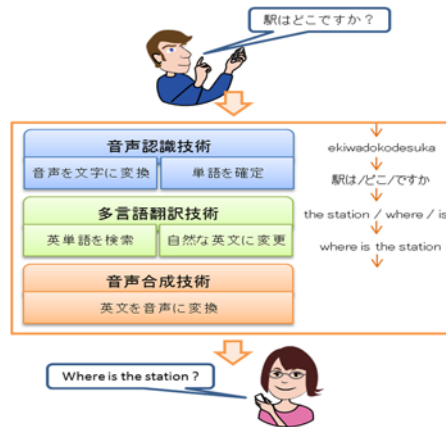
多言語音声翻訳技術の翻訳精度を向上し、対応言語数を拡大する。また、多人数の同時翻訳や同時通訳の実現などの更なる高度化に向けた研究開発を実施する。

・病院、商業施設、観光地等における社会実証 [国家戦略特区等における活用]

産学官の連携により、モデル地域で多様なアプリケーションの社会実証を集中的に実施する。

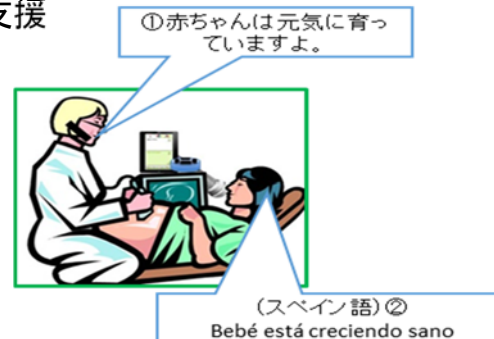
多言語音声翻訳システムの仕組み

スマートフォンなどに話かけると即座に他の言語に翻訳して、音声出力する



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など 医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応



4K・8K、スマートテレビ等を支えるインフラ整備・利活用推進

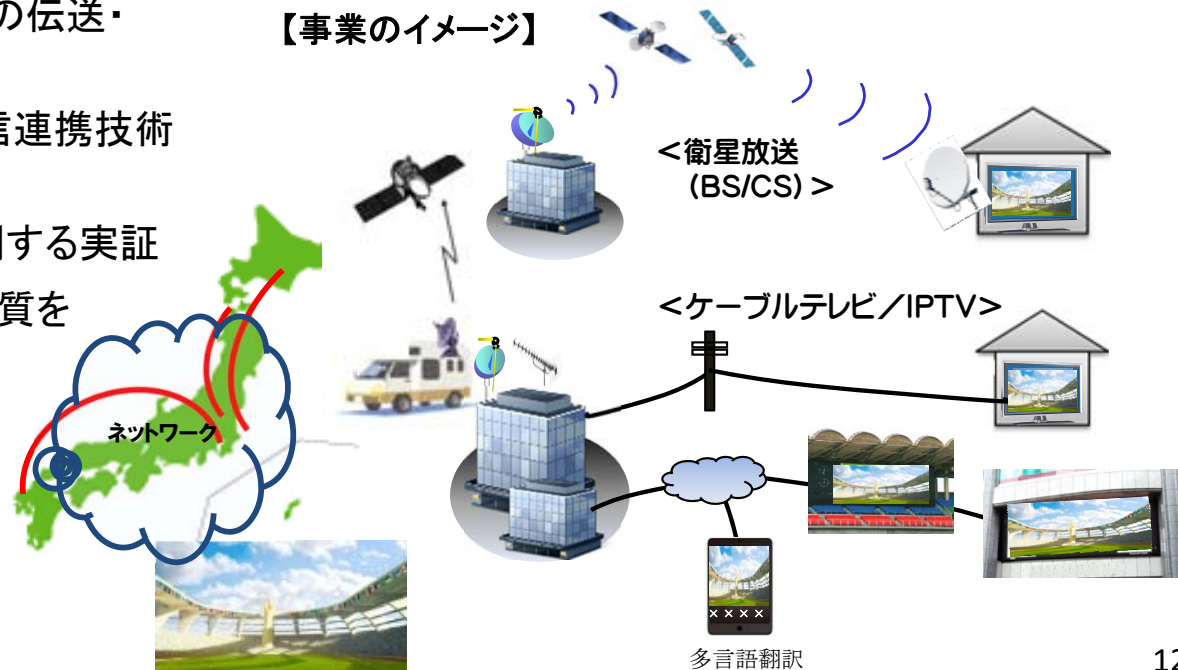
○ 2020年の東京オリンピックに向けて、超高精細で臨場感あふれる4K・8Kの映像により日本全国で多くの人が視聴可能な環境を着実に整備するとともに、スマートテレビと一体となって高度な映像サービスを推進することにより、映像関連市場を活性化し、関連産業の国際競争力の強化をはかり、我が国経済全体の成長戦略につなげる。また、東京オリンピックの際には、日本の最先端の放送・通信の技術を世界に発信する機会とする。

◇ ICT成長戦略会議においてとりまとめたロードマップを踏まえ、4Kについては本年試験的放送を、2016年（平成28年）までに本放送を実現し、8Kについては2016年に試験的な放送を開始、2020年（平成32年）に本放送を目指す。

⇒ ロードマップの目標実現に向け、特に、2016年の8Kの試験放送開始に向けた技術検証の加速等への支援が必要。

概要

- 4K・8K、スマートテレビ等を活用した高度な映像サービス(放送・通信)の普及を加速するために必要な、以下の実証を行う。
- BS等における4K・8Kの送受信技術、大容量コンテンツの伝送・編集・蓄積・表示システム等の実証
- 4K・8Kに対応したスマートテレビなどの高度な放送・通信連携技術やコンテンツ制作システムの実証
- 多様な受信環境での4K・8K放送の安定的な受信等に関する実証
- 医療、教育等の分野での活用を念頭に、IP網上で映像品質を確保しつつ8K等の大容量伝送を実現するための技術・システムの実証
- 超高精細映像の幅広い産業分野への展開に必要な実証

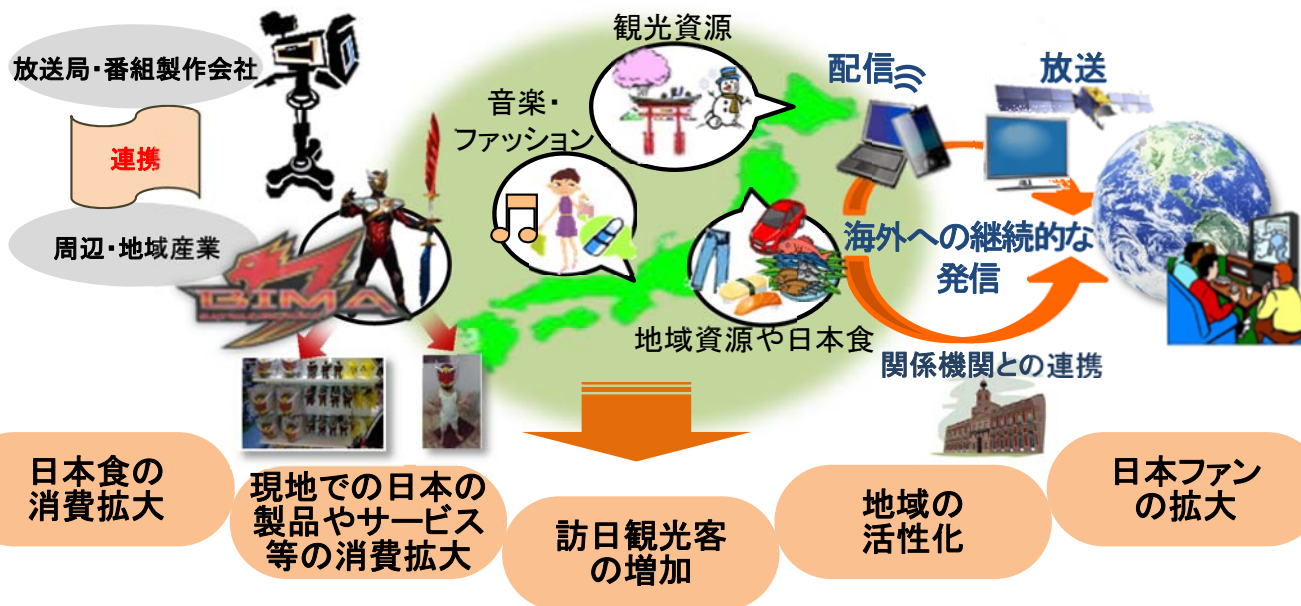


放送コンテンツの海外展開を通じた経済活性化・魅力発信

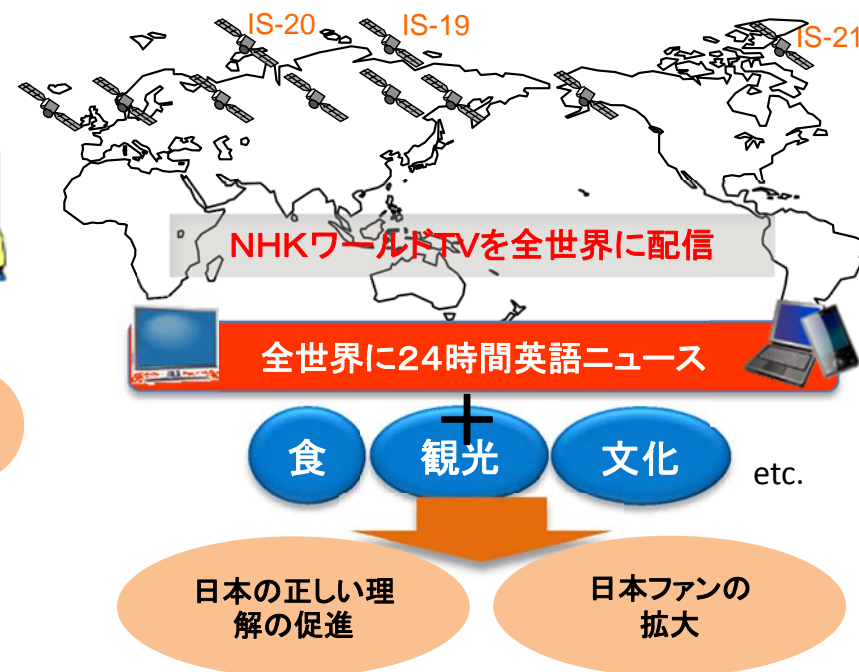
東京でのオリンピック開催決定により、今後より加速化することが見込まれる日本への観光誘致等を一層促進するとともに、日本の国情や魅力を広く世界に伝え、日本を好きになってもらうため、以下の取組を進める。

- ・国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、「訪日外国人観光客の増加」(いわゆる「ビジットジャパン」)や「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」(いわゆる「クールジャパン」)、「地域の活性化」、「日本食・食文化の魅力発信」等を目的とした放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するモデル事業への支援。
- ・外国人向けテレビ国際放送(NHKワールドTV)の一層の充実・強化。

(1) 放送コンテンツ海外展開強化連携モデル事業 (仮称)



(2) テレビ国際放送の一層の充実・強化



放送コンテンツと周辺産業との連携の具体例

・「ガルーダ戦士ビーマ」(インドネシア)
日本側による原作提供、技術指導、ビジネス展開等の協力を実施。関連グッズ販売など幅広いビジネスを展開。

・「スーラジ・ザ・ライジングスター」(インド)
「巨人の星」の野球をクリケットに置き換えて巧みに現地化し、更にインドで活躍する日系企業とコラボレーション。

世界最高レベルのICT基盤の更なる普及・発展に向けた競争政策の見直し等

1 背景

- 「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)等では、「世界最高水準のIT社会の実現」のための世界最高レベルの通信インフラの整備が掲げられており、その実現のために必要な制度見直し等の方向性について、2014年中に結論を得るとされている。
- 以上を踏まえ、世界最高レベルの情報通信基盤の更なる普及・発展による経済活性化・国民生活の向上を実現するため、「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」について情報通信審議会に諮問し、「2020-ICT基盤政策特別部会」を設置。

2 検討事項

- (1) 2020年代に向けた情報通信の展望
 - －2020年代に向けた情報通信の利活用、技術、新サービス・産業等の動向等を踏まえた情報通信の展望を検討
- (2) 世界一ビジネスがやりやすいICT基盤の提供
 - －競争政策の見直し等を検討
- (3) 世界に誇れるICTを利用しやすい国に
 - －消費者保護ルールの充実等を検討

情報通信審議会イノベーション創出委員会の検討状況

研究開発でイノベーション創出に貢献する

Point ポイント1

新技術・新サービスへの挑戦の支援

- 起業家・キャピタリストの育成
- 新サービスへ挑戦する独創的な人材発掘
- 成功を生むために失敗を教訓化、共有
- 知財や広報専門家による支援体制

Point ポイント2

ニーズ発の視点

- 事業コンセプトと競争優位性を明確にするビジネスモデル検討の促進
- 先取りしたニーズを取り込み、成果の活用まで見るアウトカム評価

Point ポイント3

自前主義からの脱却・エコシステムの形成

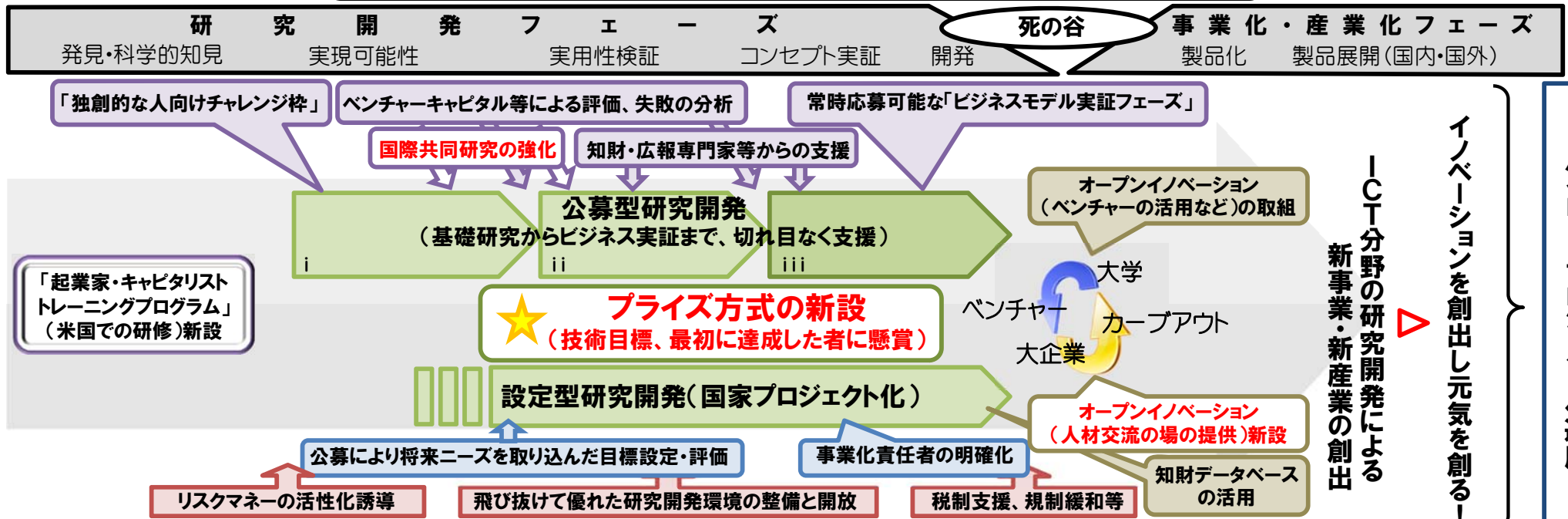
- オープンイノベーションによる取組の促進
- 自分が作った技術等を第三者に活用してもらう仕組み

Point ポイント4

イノベーション創出環境の整備

- 事業化までに必要な資金を提供するリスクマネーの確保
- 飛び抜けて優れた研究開発環境の整備、開放
- 投資の阻害となり得る規制の緩和の検討

イノベーション創出に向けた仕組み



パイロットプロジェクトイメージ

高齢者が明るく元気に

フレンドリーICTサービス技術 (ユーザーインターフェイス技術、3D映像技術)

ICTスマートタウン

以心伝心ICTサービス基盤技術 (ロボット利活用技術、多言語翻訳技術)

G空間高度利活用基盤技術 (G空間情報プラットフォーム技術、Tokyo 3D Mapping)

いつでもどこでも快適ネットワーク技術 (超広帯域光ネットワーク基盤技術、光・無線統合アクセスネットワーク技術)

災害を未然に防ぐ

社会インフラ管理サービス技術

レジリエンス向上ICTサービス技術

事故・渋滞ゼロ社会

フレンドリーICTサービス技術

(クルマ・ネットワーク連携技術)

自動運転支援技術

2020年に
ショーケースとして
先導的デモ実施

総合的な情報セキュリティ対策の推進

- 2020年東京五輪の安心・安全な開催に向けて、多角的な情報セキュリティプロジェクトを実施するとともに、得られた成果を国際的に展開することで「サイバーセキュリティ立国」の実現に貢献。

2020年東京五輪に向けた安全な情報通信ネットワークの確保

- ◆ 2012年ロンドン五輪では、公式サイトに2億回を超えるサイバー攻撃が発生するなど情報セキュリティの確保は最重要課題の一つ。
- ◆ 安心・安全な2020年東京五輪の開催に向けて、IoT (Internet of Things) の広がりなどICT環境の変化を見据え、**サイバー攻撃対応体制の強化や認証連携の実現、機器間通信(M2M)、ITS等新たな情報セキュリティ上の課題の解決**を促進。

国内のサイバー攻撃への防御能力の向上

- ◆ 官公庁・大企業向けに**実践的なサイバー演習「CYDER」**を2013年から開始。従来の手口だけではなく、最新の攻撃の特徴を踏まえた模擬攻撃を行い、より高い実践性を確保。
※CYDER (CYber Defense Exercise with Recurrence)
- ◆ 一般利用者向けに**マルウェア配布サイト対策「ACTIVE」**を2013年から開始。利用者の拡大、海外展開を推進。
※ACTIVE (Advanced Cyber Threats response Initiative)

「サイバーセキュリティ立国」の実現

国際連携の更なる展開

E・ASEAN

- ◆ 2013年9月に行われた「日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」を踏まえ、次の取組を推進。
 - **JASPER (Japan-ASEAN Security PartnERship)**※1
 - ・ シンガポール、フィリピン等7カ国が参加中。今後も未参加国への呼びかけを実施。
 - **日・ASEANサイバーセキュリティ人材育成イニシアティブ**※2
 - ・ 相手国のニーズを踏まえた研修メニューを作成し、JICA等と連携して研修開始。

日・米

- ◆ 2012年からサイバー攻撃に関する情報共有について合意。リアルタイムの共有に発展。

日・EU

- ◆ ベストプラクティスの共有など連携を強化。

※1 (独)情報通信研究機構のnicterの技術を基礎とした国内プロジェクト (PRACTICE及びDAEDALUS) から成る、日・ASEAN間の技術協力プロジェクト

※2 政府職員を対象に、5年間で1,000人という大規模な人材育成を実施。16

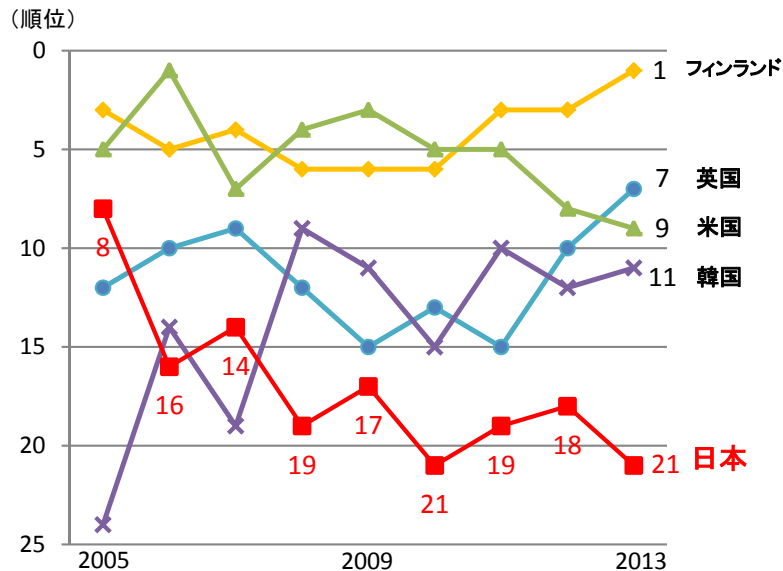
「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」 (ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会報告書)中間とりまとめの全体像①

1. 基本的考え方

- 持続的成長・発展に向けた「歴史的な分岐点」に立っているという危機感の共有
- 2020年に向けたビジョン：
 - (1) 「知識情報立国（スマート・ジャパン）宣言」
世界をリードする、リアルとバーチャルが融合した、「知識・情報」のフローとストックを戦略的に活用する社会の実現
 - (2) 戦略的視点と官民連携体制
①何を戦うか(分野)、②どこで戦うか(市場)、③どこで戦うか(競争相手)を明確にした展開、強固な官民連携体制の構築
- ICTにより「三位一体」で解決(①地球的課題、②我が国の課題、③相手国の課題を一体的に解決)
- ICTを「パッケージ」で展開(インフラ、防災、医療、教育、資源、電子政府、金融、コンテンツ等をパッケージで展開)
- 新たな「アーキテクチャ」を創造(「安心・安全」、「おもてなし」をキーワードに)
- 国・地域別、分野別の戦略的な国際展開

[現状]

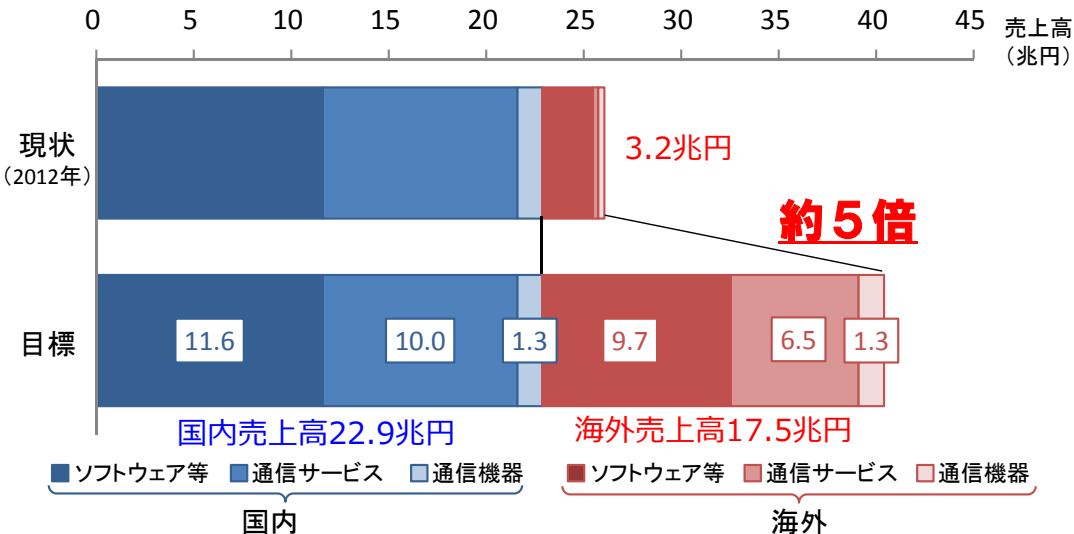
◆世界経済フォーラムによる
ICT競争力ランキングの推移



[目標]

◆ ICTグローバル展開の強化

2020年までに、現在の海外売上高の約5倍の17.5兆円を目指す。



「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」 (ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会報告書)中間とりまとめの全体像②

2. ビジネス環境整備

- **日本発グローバル展開モデルの構築**
 - ▶ 「都市丸ごとICT化」、「G空間×ICT」、「防災×ICT」、「放送コンテンツ海外展開」、「スマート・プラチナ社会」、「教育×ICT」、「農業×ICT(スマートアグリ)」等を構築し、日本の優れた技術・ノウハウを展開
- **「ジャパンブランド」の確立**
 - ▶ 「ICT東京オリンピック」の実現
 - ▶ 「最先端ICTショーケース」の戦略的整備(国内外)
 - ▶ ロゴマーク制定とプロジェクトプレート
- **ICTビジネス基盤の整備**
 - ▶ 海外ビジネス情報のデータベース整備
 - ▶ ベンチャー企業の育成

3. ICT人材育成・活用

- **日本人材の育成・活用**
 - ▶ ICTソフトウェア開発力の強化
 - ▶ 初等教育段階からの「プログラミング教育」の実施
- **外国人材の育成・活用**
 - ▶ インターンシップを仲介する仕組みを構築
 - ▶ MOOCs等を活用した人材の育成・確保
 - ▶ 留学生・研修生等との多層的な国際人材ネットワークを強化 等

4. 「技術外交」の強化・展開

- **技術外交戦略の推進**
 - ▶ 既存の技術・システム(地デジ、G空間等)と将来有望な技術(ウェアラブル、AI等)を峻別した国際展開
 - ▶ 出口戦略を重視した標準化戦略、仲間作り、標準化の推進体制・司令塔整備
- **国際的に調和した環境整備**
 - ▶ 情報の自由な流通、パーソナルデータの利用と保護のバランス確保
 - ▶ 情報セキュリティに関する国際連携の推進
- **トップセールス連動型の展開や政府間対話の強化**
 - ▶ 政策ツールとしてのODA等の戦略的活用

5. 「官民オールジャパン体制」の構築

- 「官民ミッション」の派遣(トップセールス)
- 「官民ローカル・タスクフォース」の形成
- ICT国際競争力強化・国際展開に資する資金供給等の仕組みの整備

「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」の時間軸

「歴史的な分岐点」に立っているという危機感の共有

機動的で実効的な「官民連携体制」の構築

- ・「官民ミッション」の派遣(トップセールス)
- ・「官民ローカル・タスクフォース」の形成
- ・国際展開に資する資金供給等の仕組みの整備

人材育成・人脈構築

- ・初等教育段階からの「プログラミング教育」の実施
- ・外国人留学生等とのネットワーク強化

「日本ブランド」の確立

- ・「ICTショーケース」の整備(国内/海外)
- ・ロゴマーク制定とプロジェクトプレート

ICT国際競争力の強化

※ 国際貢献によるWin-Win関係の構築

[どこで]

- ASEAN、インドなど

[何を]

- 日本の強みを生かした成功モデルを作り、「パッケージ」で展開
(ICTインフラから端末、システム、制度・運用・コンサルまでをワンパッケージに)

1st ICTインフラ、セキュリティ

2nd 防災、コンテンツ、環境、エネルギー、治水・水道、交通、物流、金融・決済

3rd 相手国のICTインフラ整備を促し運用に関わることで、地域の問題を把握し、信頼を得て、日本が課題とするイノベーション分野を先行実施

スマートジャパン

日本にフィードバックし日本の高度化にもつなげる

